

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒604-8223

住所 京都市中京区新町通四条上ル小結棚町429番地

氏名 代表取締役社長 西田 康郎 印

(代理人) 工場長 高木 暢俊

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項（同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。）の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社 ケイハン		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市川崎区扇島1-1 JFEスチール(株)東日本製鉄所京浜地区内		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	17	石油製品・石炭製品製造業
主たる事業 の内容	成型炭の製造		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	2,492	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	京浜工場
		所在地	川崎市川崎区扇島1-1 JFEスチール (株)東日本製鉄所京浜地区内
		電話番号	044-299-2788
		FAX番号	044-299-0478
		メールアドレス	

※受付欄	※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計 画 期 間	平成22年度 ~ 平成24年度年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	工場の操業においてEPC [※] -負荷の低減を中心として排出量の抑制を図る。 ・温室効果ガス排出削減に向けた推進体制の整備 ・設備運転者にも操業と温室効果ガス排出の関係を理解を深めさせて排出抑制に繋がる操業を行なう 詳細は、指針様式第1号(第4、5面)のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	なし
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	・安全衛生委員会等の会議において温室効果ガス排出削減に関する情報を発信して従業員の関心を高めて排出量の削減に努める ・川崎温暖化対策推進会議(CC川崎エコ会議)への参加 詳細は、指針様式第1号(第6面)のとおり
備 考	

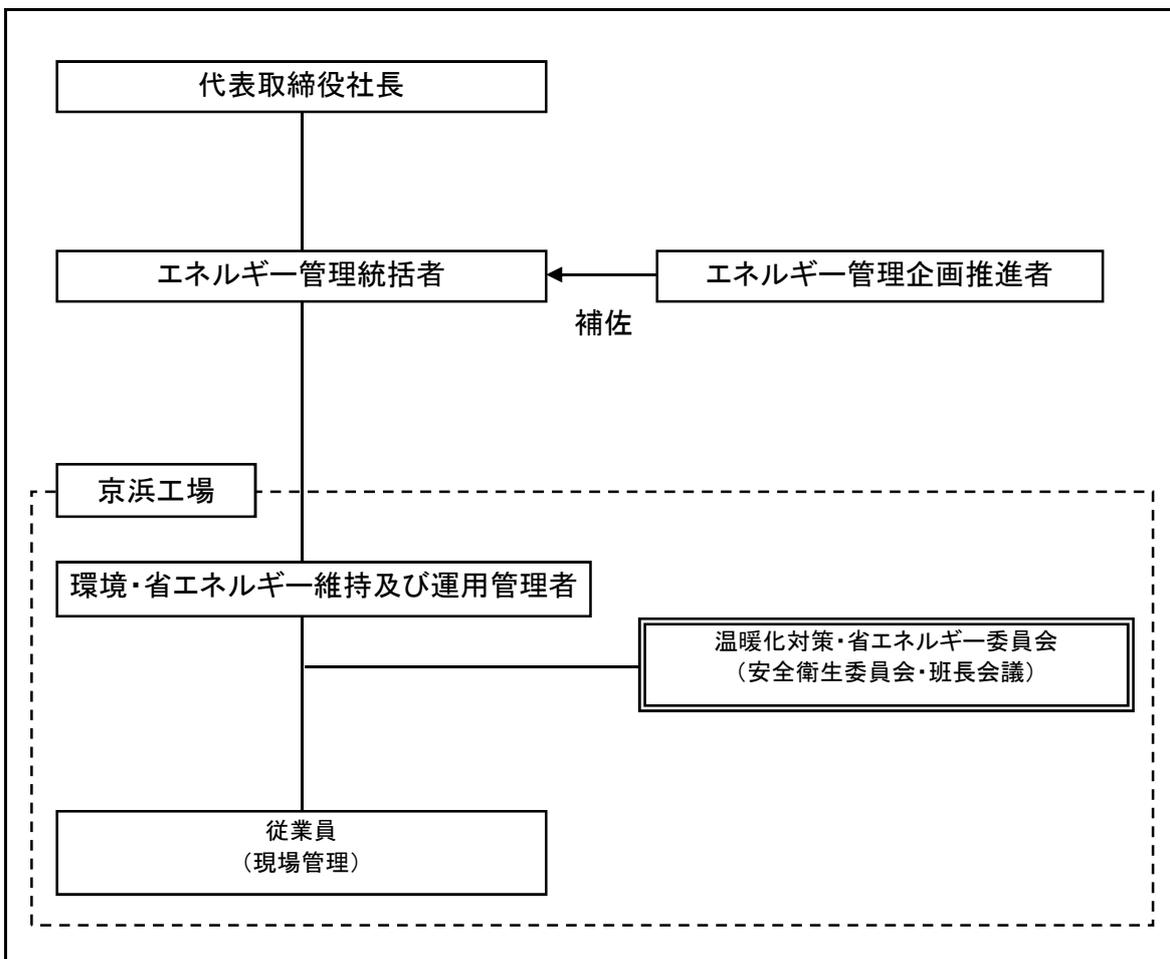
- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

- 1 全社方針
 - (1) 本社組織と工場組織の連携を図り温室効果ガス排出抑制に向けた取り組みを推進する
- 2 京浜工場の基本方針
 - (1) 事業活動地球温暖化対策指針にある基本対策メニューの推進に努める
 - (2) 安全衛生委員会等の場で温室効果ガス排出量削減に向けたメッセージを発信し従業員の意識の高揚を図る

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等 (第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基 準 年 度	平成 2 1 年度	目 標 年 度	平成 2 4 年度
基 準 排 出 量	(実) 6,023 (調) 6,023 t-CO ₂	目 標 排 出 量	(実) 5,963 t-CO ₂
削 減 率	(実) 1.0 %	削 減 量	(実) 60 t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原 単 位 の 活 動 量	単 位
基 準 年 度 の 値	目 標 年 度 の 値
削 減 率	%
延床面積、生産数量 以外の原単位を使用 した場合の理由	

ウ 目標設定に関する考え方

・平成 20 年秋からの不況による客先からの減産要求により電力及び蒸気の使用量は低い状態となっており大幅な削減は困難な状況である。この為節電型ランプへの切り替え、設備運転者への温室効果ガス削減に向けた意識の改革等により、電力・蒸気共に平成 21 年度実績の 1%削減を目標設定とした。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標 (全社目標)

--

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・推進体制の整備 「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づいて組織している体制に温暖化対策への取り組みを盛り込み温室効果ガス排出削減に向け役割分担等を明確にした推進体制を構築する。また事業所内の定例会議等においてエネルギー月報などを活用して温室効果ガス排出削減に向けた議題を取り上げる。 ・主要設備等の保全管理 主要設備の管理標準の見直しは省エネの管理標準を活用して適宜見直しを行なう ・エネルギー使用量等の把握、計測、記録等の管理 操業と温室効果ガス排出との関係を設備運転者にも理解を深めさせてエネルギー使用量の把握とともにその削減に取り組む。また、エネルギー月報に原単位を記載できる様に様式を見直す ・照明設備の運用管理 ランプ交換の時期に合わせて順次節電型ランプに交換する
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 3 号該当者等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

現在のところ利用の計画はない

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考
			計画なし

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考
			計画なし

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

<ul style="list-style-type: none"> ・平成16年4月、操業形態の変化によりミキサー運転台数を変更した ・平成17年4月、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づく管理標準の設定 ・平成21年10月、動力用変圧器1500KVA更新に伴い高効率変圧器を導入した

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

なし

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

- ・班長会議、安全衛生委員会等の会議において温室効果ガス排出削減に向けた情報の発信を行ない従業員の関心を高めて排出量の削減に努める
- ・川崎温暖化対策推進会議（CC川崎エコ会議）へ参加する
- ・当事業所の事務所及びロッカー室はJFEスチール㈱からの賃貸であるので事務所、ロッカー室の照明を小まめに消灯することは賃貸元であるJFEスチールの温室効果ガスの排出抑制に寄与する

様式第 1 号

(第 7 面)

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	6,023	t-CO ₂
(調)	6,023	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
株式会社ケイハン京浜工場	川崎市川崎区扇島 1-1	1799	その他の石油製品・石炭製品製造業	6,023 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500kl 未満	
300~400kl 未満	
200~300kl 未満	
100~200kl 未満	
100kl 未満	

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--